

お客さま各位

情報提供資料

2020年11月16日
りそなアセットマネジメント株式会社

リスクコントロール・オープン(愛称:みつぼしクルーズ) 第3期 収益分配金のご案内



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、ご投資いただいております「リスクコントロール・オープン(愛称:みつぼしクルーズ)」の第3期決算(2020年11月16日)において、収益分配金を下記の通り決定いたしましたので、ご案内申し上げます。

今後も安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行って参りますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

記

決算期： 第3期(計算期間 2020年8月18日～2020年11月16日)

ファンド名	収益分配金 (1万口当たり、税引き前)	[ご参考] 基準価額 (1万口当たり、分配落ち後)
リスクコントロール・オープン	110円	10,204円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)等を控除したものです。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの収益分配金は、分配方針に基づき、委託会社が決定します。

＜分配方針＞

原則、毎年2月、5月、8月、11月の15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、各決算日における収益分配前の基準価額が10,200円を超えており、分配金額を決定します。なお、決算日にかけて基準価額が大きく上昇した場合など、基準価額の動向等によっては実際の分配額がこれと異なる場合があります。
- ③ 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ④ 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

以上



りそなアセットマネジメント

【お申込みに際してのご留意事項】

◆投資リスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いします。

◆市場リスク◆資産配分リスク◆信用リスク◆流動性リスク◆カントリーリスク(基準価額の変動要因は、左記に限定されるものではありません。)

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

◆当ファンドの費用(お客さまが直接的に、または間接的にご負担いただく費用)

- 購入時手数料:購入価額に 1.65%(税抜 1.5%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
- 信託財産留保額:ありません。
- 運用管理費用(信託報酬): 1 カ月に 1 度見直すものとし、前月末営業日における各マザーファンド(RAMマネーマザーファンドを除きます。)の時価総額のうち当ファンドが保有する部分の合計が、純資産総額に占める割合(以下「リスク性資産割合」といいます。)に応じ、以下の表に掲げる率を毎月初第 5 営業日より適用するものとします。

リスク性資産割合	運用管理費用 (信託報酬)
50%以上	<u>年率1.243% (税抜1.13%)</u>
25%以上50%未満	<u>年率0.561% (税抜0.51%)</u>
25%未満	<u>年率0.297% (税抜0.27%)</u>

- ※ 基準価額が『確保ライン』まで下落する、もしくは基準価額と『確保ライン』との差が 20 営業日連続して 50 円未満となることによって繰上償還が決定した場合は、繰上償還を決定した日の翌日以降の運用管理費用の総額は 0 円とします。
- ※ 運用管理費用(信託報酬)は、信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。

- 保証料:保証契約にかかる保証料は、ファンドの純資産総額に対して、年率 0.25%を乗じて得た額とします。保証料は、信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。
※ 上記の運用管理費用(信託報酬)に保証料を加えた費用は最大で年率 1.493%(税込)となります。
- 基準価額が『確保ライン』まで下落する、もしくは基準価額と『確保ライン』との差が 20 営業日連続して 50 円未満となることによって繰上償還が決定した場合は、繰上償還を決定した日の翌日以降の保証料の総額は 0 円とします。
- 監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

- ※ 上場投資信託証券、上場不動産投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

【収益分配金に関するご留意事項】

- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【本資料についてのご留意事項】

- 本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が情報提供を目的に作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料の内容は将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。

【販売会社】

商号（50音順）	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○

